

償還交付運用報告書

金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース

追加型投信／海外／資産複合

繰上償還

作成対象期間（2017年2月21日～2017年6月16日）

第35期（決算日 2017年3月21日） 第36期（決算日 2017年4月20日）

第37期（決算日 2017年5月22日） 最終期（償還日 2017年6月16日）

受益者のみなさまへ

償還時（2017年6月16日）	
償還価額	7,367円57銭
純資産総額	127百万円
第35期～最終期 （2017年2月21日～2017年6月16日）	
騰落率※	4.5%
期中分配金合計	140円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコース」は、信託約款の規定に基づき、2017年6月16日をもちまして繰上償還いたしました。

当ファンドは、ハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、欧州地域の国債等を実質的な主要投資対象とし、金利変動の影響を抑えながら、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。また、複数通貨に為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

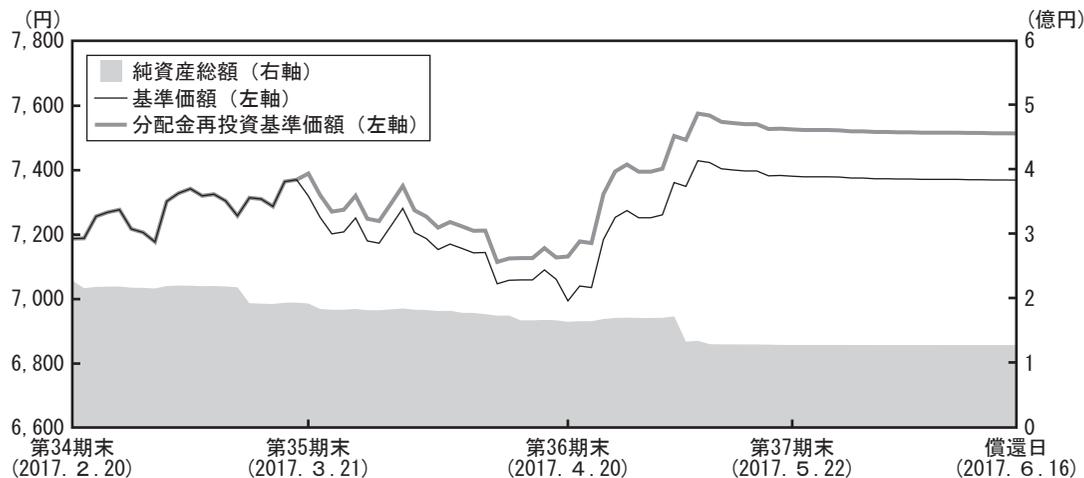
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第35期首：7,186円

償還時：7,367円57銭（期中分配金合計140円）

騰落率：4.5%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2017年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド」において、ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引や為替要因がプラスに寄与したため、分配金再投資基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第35期～最終期		項目の概要
	(2017年2月21日～2017年6月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.370%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,279円です。
（投信会社）	（9）	（0.120）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（17）	（0.240）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（1）	（0.010）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（0）	（0.000）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（0）	（0.000）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	27	0.370	

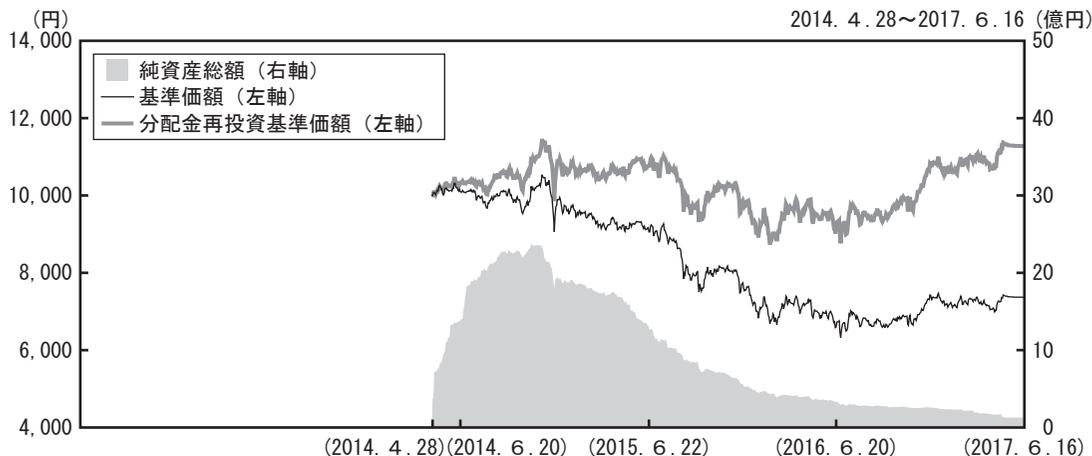
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2014年4月28日 設定時	2014年6月20日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月20日 決算日	2017年6月16日 償還時
基準（償還）価額 (円)	10,000	10,091	9,060	6,594	7,367.57
期中分配金合計（税引前） (円)	—	240	1,440	1,160	700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	4.3	△ 15.3	23.5
純資産総額 (百万円)	378	1,381	1,286	331	127

■投資環境

○ハイ・イールド債券市場

当期のハイ・イールド債券の信用スプレッドは、米国は拡大した一方で欧州は縮小しました。

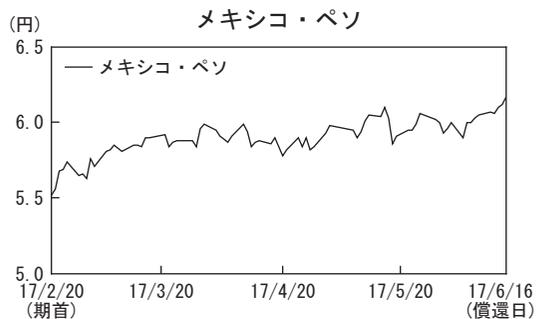
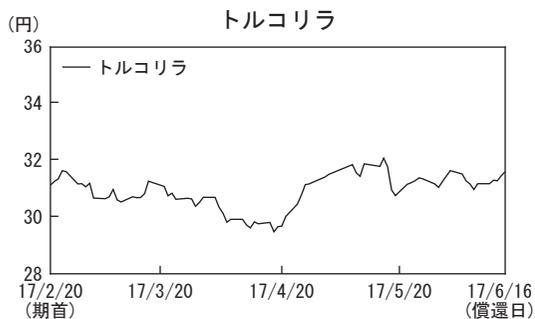
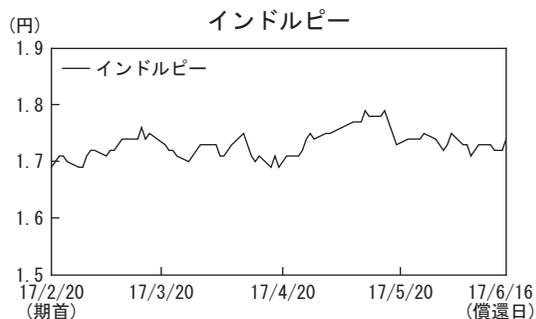
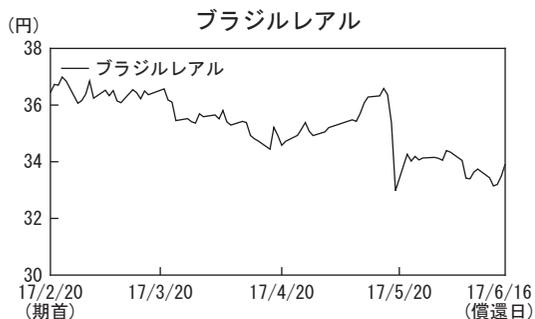
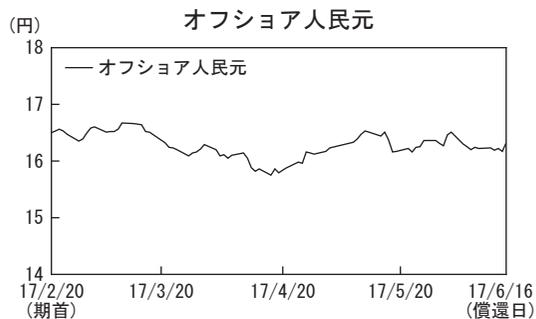
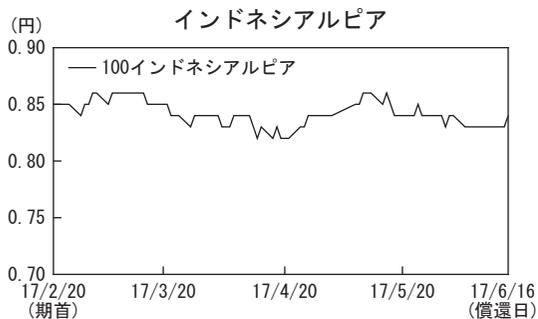
期初は米国の金利上昇が一服したことや、良好な米国経済指標を受けスプレッドは縮小しました。しかし3月上旬から4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加緩和に否定的な発言をしたことや、フランス大統領選挙をめぐる先行き不透明感に加えて、米国がシリア空軍基地を攻撃したことによる地政学リスクの高まりが嫌気され、スプレッドは拡大しました。

4月下旬以降は、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことを受けて同国のユーロ離脱といった政治リスク懸念が後退したことに加えて、米国トランプ政権による税制改革案への期待などが好感され、スプレッドは縮小しました。

○為替市場

当期の為替市場では、対円でブラジルレアルが大統領の汚職関連疑惑などから大きく下落した一方で、メキシコペソが大きく上昇しました。

為替レートの推移（対円）



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。
 (注2) 償還決定時点で保有していた通貨について表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド」への投資比率を高位に維持した後、5月10日に当ファンドが償還決定したことを受けキャッシュ化を進め、6月16日に償還しました。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド) (2017年2月21日～2017年5月31日)

当ファンドは、欧米のハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、フランスの国債を高位に組み入れ、ハイ・イールド・クレジット・インデックスは、北米の組み入れ比率を3分の2程度、欧州の組み入れ比率を3分の1程度にし、ハイ・イールド・クレジット・インデックスを通じた実質投資比率は、純資産に対して99%～116%程度で推移させました。通貨選択に関しては、ブラジルリアル、トルコリラ、インドネシアルピア、インドルピー、オフショア人民元、南アフリカランド、メキシコペソをそれぞれ購入しました。

上記ファンドの償還決定後は、当ファンドもポジションの解消によりキャッシュ化を進めました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2017年2月21日～2017年5月12日)

金利戦略は、景況感改善のもと、期初より超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーションを基本戦略としました。5月以降は、超長期ゾーンを小幅オーバーウェイトするロングデュレーション戦略に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計で140円の分配を行いました。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第35期	第36期	第37期
	2017年2月21日～2017年3月21日	2017年3月22日～2017年4月20日	2017年4月21日～2017年5月22日
当期分配金	70	70	—
(対基準価額比率)	0.95%	0.99%	—%
当期の収益	70	66	—
当期の収益以外	—	3	—
翌期繰越分配対象額	726	725	729

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※設定来の運用経過については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<償還を迎えて>

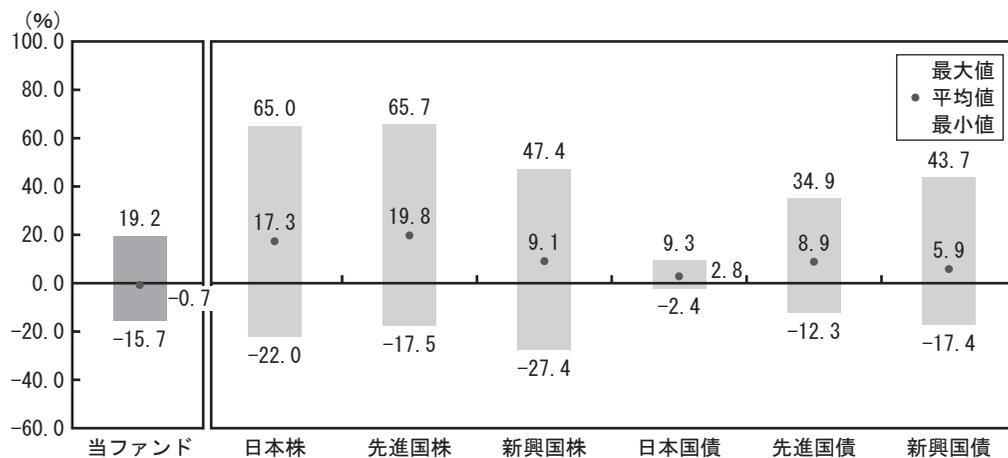
当ファンドは、2017年6月16日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2014年4月28日から2017年6月16日まで（当初、2019年2月20日まで）	
運用方針	インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。	
主要投資対象	金利上昇対応型 グローバル・ハイ・ イールドファンド 通貨セレクトコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド	残存期間の短いドル建て及びユーロ建ての国債等および以下の2つの指数※ ※マークイット社が管理・運営する「Markit CDX North America High Yield Indices」「Markit iTraxx Crossover Indices」
	損保ジャパン日本債券 マザーファンド	日本の公社債
運用方法	<p>①ハイ・イールド・クレジット・インデックス及び残存期間の短い米国、欧州地域の国債等を実質的な主要投資対象とし、金利変動の影響を抑えながら、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②ハイ・イールド・クレジット・インデックス取引以外の部分については、主として米国および欧州地域の国債等に投資を行います。</p> <p>③原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる複数通貨に為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得を目指します。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較

※当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



期間：当ファンド 2015年4月～2017年5月
 代表的な資産クラス 2012年6月～2017年5月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

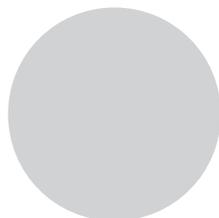
当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

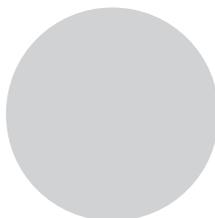
償還時における組入ファンドはありません。

○資産別配分



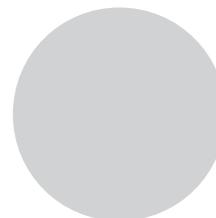
コール・ローン等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

(注) 比率は償還時における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第35期末	第36期末	第37期末	償還時
	2017年3月21日	2017年4月20日	2017年5月22日	2017年6月16日
純資産総額	192,427,667円	164,016,999円	128,108,999円	127,893,912円
受益権総口数	262,957,468口	234,549,647口	173,590,337口	173,590,337口
1万口当たり基準(償還)価額	7,318円	6,993円	7,380円	7,367円57銭

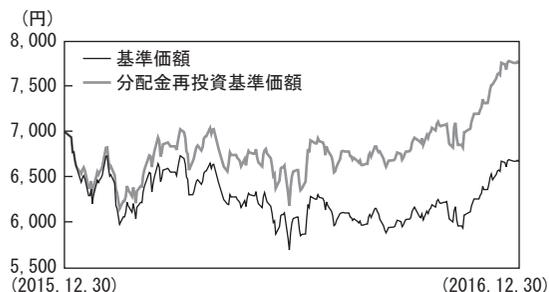
※当作成期間(第35期~最終期)中における追加設定元本額は136,627円、同解約元本額は143,868,407円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIFグローバル ハイイールド マルチカレンシー ストラテジー ファンド>

○基準価額の推移



- ・基準価額は、金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド 通貨セレクトコースの基準価額算出に用いた価額（算出日の前日（海外）の価額）を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年12月30日の基準価額に合わせて指数化しています。

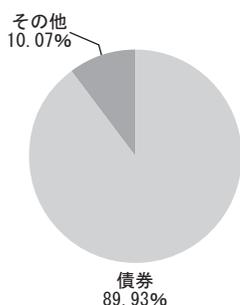
○組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	FRANCE OAT 1.00 12-18 25/05A	ユーロ	32.22%
2	US TREASURY NOTE 1.00 15-18 15/03S	アメリカ・ドル	27.85%
3	US TREASURY NOTE 0.875 14-17 15/04S	アメリカ・ドル	27.37%
4	US T-NOTE AH-2017 0.75 14-17 15/01S	アメリカ・ドル	2.49%
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		4 銘柄	

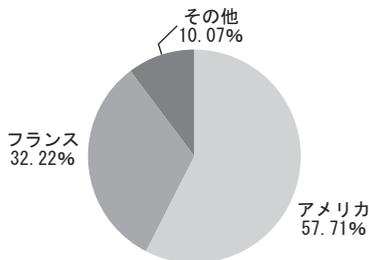
○1万口当たりの費用明細

当該期間（2016年1月1日～2016年12月31日）の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

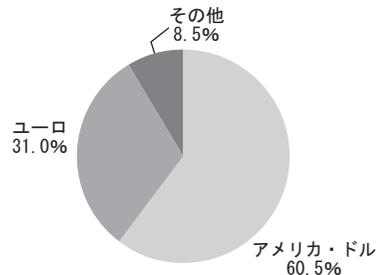
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



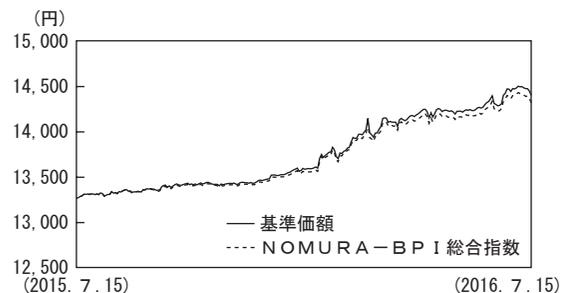
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの決算日（2016年12月31日）現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注3) 組入上位10銘柄および資産別配分および国別配分は、組入ファンドの財務諸表より、委託会社が翻訳し作成したものです。通貨別配分は、UBPインベストメンツおよびユニオンバンクグループ・ブレイク・ピー・シー・エーが作成したデータを掲載しています。

<損保ジャパン日本債券マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合指数) の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

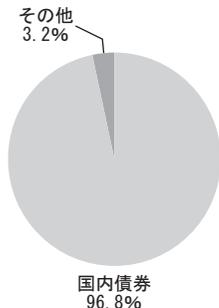
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	365 2年国債	国債証券	2018/6/15	12.6%
2	342 10年国債	国債証券	2026/3/20	5.2%
3	341 10年国債	国債証券	2025/12/20	5.0%
4	157 20年国債	国債証券	2036/6/20	4.9%
5	363 2年国債	国債証券	2018/4/15	4.9%
6	152 20年国債	国債証券	2035/3/20	4.5%
7	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	4.5%
8	156 20年国債	国債証券	2036/3/20	4.1%
9	100 20年国債	国債証券	2028/3/20	2.9%
10	150 20年国債	国債証券	2034/9/20	2.8%
組入銘柄数			64銘柄	

○1万口当たりの費用明細

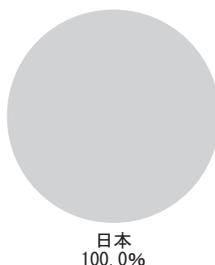
(2015年7月16日～2016年7月15日)

項目	
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2016年7月15日)現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 指数に関して

○ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント